様式ア

年　　月　　日

建 築 計 画 概 要 書

１　計画の概要

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 所在地 |  | | | | | | | | | |
| ビルの名称 |  | | | | | | | | | |
| 工事契約締結（予定）日 | |  | | | | 着工（予定）日 | | | |  |
| 竣工（予定）日 | |  | | | |  | | | | |
| 建築面積 | | ㎡ | | | | 敷地面積 | | | | ㎡ |
| 延床面積 | | ㎡ | | | | オフィス床面積 | | | | ㎡ |
| 基準階面積 | | ㎡ | | | | 用途地域 | | | |  |
| 容積率 | | ％ | | | | 建ぺい率 | | | | ％ |
| 構造・階数 | |  | | | | 地権者数 | | | |  |
| 再開発事業等の有無又は予定 | | | |  | | | | | | |
| 専有部分面積等 | | | | | | | | | | |
|  | 用途 | | | | 延床面積 | | | | 割合 | |
|  | | | | ㎡ | | | | ％ | |
|  | | | | ㎡ | | | | ％ | |
|  | | | | ㎡ | | | | ％ | |
| 共用部分面積等 | | | | | | | | | | |
|  | 延床面積 | | | | | | 割合 | | | |
|  | ㎡ | | | | | | ％ | | | |
| 合計（専有部分＋共用部分） | | | ㎡ | | | | | ％ | | |

２　オフィス仕様及び設備

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 天井高 | ｍ | ＯＡフロア | | | ｍｍ |
| オフィス床を小分けにできる構造の導入 | | 有　　　・　　　無 | | | |
| リフレッシュスペース等の導入 | | 有　　　・　　　無 | | | |
|  | | | | | |
| 最先端のデジタル技術の活用 | | 有　　　・　　　無 | | | |
|  | | | | | |
| 個別制御が可能な空調システムの導入 | | 有　　　・　　　無 | | | |
|  | | | | | |
| セキュリティシステムの導入 | | | 有　　　・　　　無 | | |
|  | | | | | |
| 感染症の拡大を防止する措置の導入 | | | | 有　　　・　　　無 | |
|  | | | | | |
| まちづくりや周辺の景観に対する配慮の内容 | | | | | |
|  | | | | | |

３　建替前の建築物の現況（建替の場合のみ記載）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 建築面積 | | | ㎡ | | 敷地面積 | | ㎡ |
| 延床面積 | | | ㎡ | | 築年数 | | 年 |
| 区分 | | 戸数 | | 建築面積 | 割合 |  | |
| 用途別 | 住宅 |  | | ㎡ | ％ |
| 店舗 |  | | ㎡ | ％ |
| オフィス |  | | ㎡ | ％ |
|  |  | | ㎡ | ％ |
| 計 |  | | ㎡ | ％ |

４　権利関係

（１）権利者調書

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏名 | 住所 | 所在地番 | 地積 | 所有建物面積 | 備考 |
|  |  |  | ㎡ | ㎡ |  |
|  |  |  | ㎡ | ㎡ |  |
|  |  |  | ㎡ | ㎡ |  |
|  |  |  | ㎡ | ㎡ |  |
|  |  |  | ㎡ | ㎡ |  |
|  |  |  | ㎡ | ㎡ |  |
|  |  |  | ㎡ | ㎡ |  |
|  |  |  | ㎡ | ㎡ |  |

（２）関係者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| デベロッパー | 有・無 | 所在地 |  |
| 名　称 |  |
| その他（　　　　　　　） | 有・無 | 所在地 |  |
| 名　称 |  |

５　資金計画　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：千円

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | |  |
| 支出 | 調査統計計画費 |  |
| 土地整備費 |  |
| 補償費等 |  |
| 近隣日影補償 |  |
| 工事費 |  |
| 工事費に含まれない設備費 |  |
| 事務費 |  |
| その他 |  |
| 合　　　計 |  |
| 収入 | 補助金 |  |
| 自己資金 |  |
| 借入金 |  |
| その他 |  |
| 合　　　計 |  |

様式イ

年　　月　　日

運 営 計 画 概 要 書

１　計画の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| ビルの名称 |  |
| 事業開始（予定）日 |  |
| テナント  誘致の計画 |  |

２　オフィスビル稼働計画

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 稼働年数 | １年目 | ２年目 | ３年目 | ４年目 | ５年目 |
| 稼働率  （うち新規進出企業） | ％  （　　　　％） | ％  （　　　　％） | ％  （　　　　％） | ％  （　　　　％） | ％  （　　　　％） |
| 稼働年数 | ６年目 | ７年目 | ８年目 | ９年目 | １０年目 |
| 稼働率  （うち新規進出企業） | ％  （　　　　％） | ％  （　　　　％） | ％  （　　　　％） | ％  （　　　　％） | ％  （　　　　％） |

３　事業収支計画書　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：千円

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | １年目 | ２年目 | ３年目 | ４年目 | ５年目 |
| 賃料収入 |  |  |  |  |  |
| 管理費 |  |  |  |  |  |
| 営業利益 |  |  |  |  |  |
| 営業外損益 |  |  |  |  |  |
| 経常利益 |  |  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 減価償却費 |  |  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | ６年目 | ７年目 | ８年目 | ９年目 | １０年目 |
| 賃料収入 |  |  |  |  |  |
| 管理費 |  |  |  |  |  |
| 営業利益 |  |  |  |  |  |
| 営業外損益 |  |  |  |  |  |
| 経常利益 |  |  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 減価償却費 |  |  |  |  |  |

様式ウ

年　　月　　日

事 業 実 績 報 告 書

１　稼働率実績

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | １年目 | ２年目 | ３年目 | ４年目 | ５年目 |
| 計画 | ％ | ％ | ％ | ％ | ％ |
| 実績 | ％ | ％ | ％ | ％ | ％ |
| 差異 | ％ | ％ | ％ | ％ | ％ |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ６年目 | ７年目 | ８年目 | ９年目 | １０年目 |
| 計画 | ％ | ％ | ％ | ％ | ％ |
| 実績 | ％ | ％ | ％ | ％ | ％ |
| 差異 | ％ | ％ | ％ | ％ | ％ |

２　入居企業の状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 補助対象ビル | | 賃貸企業数 | 賃貸済面積（オフィス床面積に占める割合） |
| 社 | ㎡（　　　　　％） |
|  | 新規進出企業等 | 社 | ㎡（　　　　　％） |
| その他 | 社 | ㎡（　　　　　％） |

３　収支状況　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 単位：千円

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | 年目 |
| 賃料収入 |  |
| 管理費 |  |
| 営業利益 |  |
| 営業外損益 |  |
| 経常利益 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 減価償却費 |  |

４　事業計画書（様式イ）との差異の理由（計画を達成しておらず、差異がある場合に記載）

５　改善の計画（計画を達成しておらず、差異がある場合に記載）

様式第１号（第８条関係）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

千葉市高機能オフィスビル建築促進事業計画認定申請書

（あて先）千葉市長

本社所在地

名称

代表者職氏名

　　※記名押印又は本人（代表者）が署名してください。

　　　　　ただし、押印又は署名以外の方法により本人（代表者）

　　　　　からの申請であることを確認出来る場合は記名のみで可。

　千葉市高機能オフィスビル建築促進事業計画について、千葉市高機能オフィスビル建築促進事業補助金交付要綱第８条の規定により、下記のとおり認定を申請します。

記

１　事業内容

（１）所在地

（２）ビル名

（３）工事契約締結（予定）日　　　　年　　月　　日

（４）着工（予定）日　　　　　　　　年　　月　　日

（５）竣工（予定）日　　　　　　　　年　　月　　日

（６）対象施設概要　建築面積　　　　　　　　　　㎡

　　　　　　　　　　延床面積　　　　　　　　　　㎡

　　　　　　　　　　オフィス床面積　　　　　　　㎡

２　添付書類

（１）建築計画概要書（様式ア）

（２）運営計画概要書（様式イ）

（３）建築物の図面（建物の用途構成、面積及び天井高等が判断できるもの）

（４）解体・新築工事の工程表

（５）商業・法人登記に関する履歴事項全部証明書（発行後３か月以内のもの）（法人の場合）

（６）戸籍抄本（発行後３か月以内のもの）（個人の場合）

（７）市街地再開発組合設立認可通知書の写し（市街地再開発事業の場合）

（８）土地の不動産登記事項全部証明書（発行後３か月以内のもの）

（９）建替えの場合は、建替え前の家屋の不動産登記事項全部証明書（発行後３か月以内のもの）

（１０）直近３期分（設立から３年に満たない場合は、設立後全ての期間。以下同様とする）の決算書類（個人の場合は確定申告書の写し又はそれに相当する書類）

（１１）市税の納税証明書（本市の区域内において既に事業所を有する場合、市民である場合又は市街地再開発　　事業である場合を除く。）

（１２）千葉市高機能オフィスビル建築促進事業補助金交付に係る確認書（様式第２６号）

（１３）税情報閲覧同意書（様式第２７号）

（１４）その他市長が特に必要と認める書類

様式第２号（第９条関係）

千　　　第　　　号

本社所在地

名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　様

千葉市高機能オフィスビル建築促進事業計画認定通知書

　　　年　　月　　日付けで申請のあった千葉市高機能オフィスビル建築促進事業計画について、千葉市高機能オフィスビル建築促進事業補助金交付要綱第９条の規定により、計画を認定したので、下記のとおり通知します。

　　　年　　月　　日

千葉市長　　　　　　　　　　　　印

記

１　所在地

２　ビル名

３　工事契約締結（予定）日

４　着工（予定）日

５　竣工（予定）日

６　認定条件

（１）認定された事業計画に沿って、事業を円滑に遂行すること。

（２）事業計画に変更が生じた場合、又は事業の遂行が困難となった場合等においては、速やかに市長に報告し

てその指示に従うこと。

（３）協定締結は、　　　　年度予算の成立を条件とする。

（４）その他、千葉市高機能オフィスビル建築促進事業補助金交付要綱及び千葉市高機能オフィスビル建築促進

事業補助金交付要領の定めを遵守すること。

審査請求等について

１　この処分についての審査請求は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３か月以内に、

　千葉市長に対してすることができます。

２　この処分の取消を求める訴訟は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して６か月以内に、

　千葉市を被告として提起することができます。

様式第３号（第９条関係）

千　　　第　　　号

本社所在地

名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　様

千葉市高機能オフィスビル建築促進事業計画不認定通知書

　　　年　　月　　日付けで申請のあった千葉市高機能オフィスビル建築促進事業計画について、千葉市高機能オフィスビル建築促進事業補助金交付要綱第９条の規定により、次のとおり不認定と決定したので、下記のとおり通知します。

　　　年　　月　　日

千葉市長　　　　　　　　　　　　　印

記

１　不認定の理由

２　その他

審査請求等について

１　この処分についての審査請求は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３か月以内に、

　千葉市長に対してすることができます。

２　この処分の取消を求める訴訟は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して６か月以内に、

　千葉市を被告として提起することができます。

様式第４号（第１０条・第２７条関係）

年　　月　　日

千葉市高機能オフィスビル建築促進事業認定事業計画変更承認申請書

（あて先）千葉市長

本社所在地

名称

代表者職氏名

　　※記名押印又は本人（代表者）が署名してください。

ただし、押印又は署名以外の方法により本人（代表者）

からの申請であることを確認出来る場合は記名のみで可。

　　　　年　　月　　日付け　　千　　第　　号により認定された事業計画を変更することについて、承認を受けたいので、千葉市高機能オフィスビル建築促進事業補助金交付要綱第１０条又は第２７条の規定により、下記のとおり申請します。

記

１　所在地

２　ビル名

３　変更の内容　　変更前

　　　　　　　　　変更後

４　変更の理由

５　認定事業計画変更承認履歴　　　年　　月　　日付け　　千　　第　　号

６　その他

７　添付書類

（１）変更内容を示す書類（様式任意）

（２）建築計画概要書（様式ア）※内容の変更があった場合

（３）運営計画概要書（様式イ）※内容の変更があった場合

（４）その他市長が特に必要と認める書類

様式第５号（第１１条関係）

千　　　第　　　号

本社所在地

名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　様

千葉市高機能オフィスビル建築促進事業認定事業計画変更承認通知書

　　年　　月　　日付けで申請のあった千葉市高機能オフィスビル建築促進事業認定事業計画について、千葉市高機能オフィスビル建築促進事業補助金交付要綱第１１条の規定により、次のとおり変更を承認したので、下記のとおり通知します。

　　　年　　月　　日

千葉市長　　　　　　　　　　　　　印

記

１　所在地

２　ビル名

３　変更の内容　　変更前

　　　　　　　　　変更後

４　その他

審査請求等について

１　この処分についての審査請求は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３か月以内に、

　千葉市長に対してすることができます。

２　この処分の取消を求める訴訟は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して６か月以内に、

　千葉市を被告として提起することができます。

様式第６号（第１１条関係）

千　　　第　　　号

本社所在地

名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　様

千葉市高機能オフィスビル建築促進事業認定事業計画変更不承認通知書

　　年　　月　　日付けで申請のあった千葉市高機能オフィスビル建築促進事業認定事業計画について、千葉市高機能オフィスビル建築促進事業補助金交付要綱第１１条の規定により、次のとおり変更を承認しないことと決定したので、下記のとおり通知します。

　　　年　　月　　日

千葉市長　　　　　　　　　　　　　印

記

１　不承認の理由

２　その他

審査請求等について

１　この処分についての審査請求は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３か月以内に、

　千葉市長に対してすることができます。

２　この処分の取消を求める訴訟は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して６か月以内に、

　千葉市を被告として提起することができます。

様式第７号（第１３条関係）

年　　月　　日

千葉市高機能オフィスビル建築促進事業工事着工届

（あて先）千葉市長

本社所在地

名称

代表者職氏名

　　※記名押印又は本人（代表者）が署名してください。

ただし、押印又は署名以外の方法により本人（代表者）

からの申請であることを確認出来る場合は記名のみで可。

　　　　年　　月　　日付け　　千　　第　　号により認定があった千葉市高機能オフィスビル建築促進事業計画について、次のとおり工事着工しますので、千葉市高機能オフィスビル建築促進事業補助金交付要綱第１３条の規定により、下記のとおり届け出ます

記

１　所在地

２　ビル名

３　工事着工日

４　添付書類

（１）千葉市建築物の環境配慮に関する要項に基づく建築物環境配慮計画書の写し（受領印があるもの）

（２）環境性能評価の結果（メインシート・評価結果シート）

（３）建築確認済証の写し

（４）工事請負契約書の写し

様式第８号（第１４条関係）

年　　月　　日

千葉市高機能オフィスビル建築促進事業計画中止（廃止）届出書

（あて先）千葉市長

本社所在地

名称

代表者職氏名

　　※記名押印又は本人（代表者）が署名してください。

ただし、押印又は署名以外の方法により本人（代表者）

からの申請であることを確認出来る場合は記名のみで可。

　　　　年　　月　　日付け　　千　　第　　号により認定があった千葉市高機能オフィスビル建築促進事業計画を次のとおり中止（廃止）することについて、千葉市高機能オフィスビル建築促進事業補助金交付要綱第１４条の規定により、下記のとおり届け出ます

記

１　所在地

２　中止（廃止）の理由

３　中止（廃止）予定年月日

様式第９号（第１５条関係）

千　　　第　　　号

本社所在地

名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　様

千葉市高機能オフィスビル建築促進事業計画中止（廃止）届出受理通知書

　　　年　　月　　日付けの上記の届出については、下記のとおり受理したので通知します。

　　　年　　月　　日

千葉市長　　　　　　　　　　　　　印

記

|  |  |
| --- | --- |
| 届出整理番号 | 千葉市第　　　号 |
| 届出受理年月日 | 年　　　月　　　日 |

様式第１０号（第１６条関係）

年　　月　　日

千葉市高機能オフィスビル建築促進事業工事完了届

（あて先）千葉市長

本社所在地

名称

代表者職氏名

　　※記名押印又は本人（代表者）が署名してください。

ただし、押印又は署名以外の方法により本人（代表者）

からの申請であることを確認出来る場合は記名のみで可。

　　　　年　　月　　日付け　　千　　第　　号により認定された事業計画に係る工事について完了したので、千葉市高機能オフィスビル建築促進事業補助金交付要綱第１６条の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

１　所在地

２　ビル名

３　工事完了日

４　添付書類

（１）検査済証の写し

（２）建築物の完成写真

（３）千葉市建築物の環境配慮に関する要綱に基づく建築物工事完了届の写し

（４）完成図面（建物の用途構成、面積及び天井高等が判断できるもの）

様式第１１号（第１７条関係）

年　　月　　日

千葉市高機能オフィスビル建築促進事業事業開始届

（あて先）千葉市長

本社所在地

名称

代表者職氏名

　　※記名押印又は本人（代表者）が署名してください。

ただし、押印又は署名以外の方法により本人（代表者）

　　　　　　　　　　からの申請であることを確認出来る場合は記名のみで可。

　　　　年　　月　　日付け　　千　　第　　号により認定された事業計画に係る事業について開始したので、千葉市高機能オフィスビル建築促進事業補助金交付要綱第１７条の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

１　所在地

２　ビル名

３　事業開始日

様式第１２号（第１８条関係）

年　　月　　日

千葉市高機能オフィスビル建築促進事業補助金額算出報告書

（あて先）千葉市長

本社所在地

名称

代表者職氏名

　　※記名押印又は本人（代表者）が署名してください。

ただし、押印又は署名以外の方法により本人（代表者）

　　　　　　　　　　からの申請であることを確認出来る場合は記名のみで可。

千葉市高機能オフィスビル建築促進事業補助金額の算出について、千葉市高機能オフィスビル建築促進事業補助金交付要綱第１８条の規定により、関係書類を添えて下記のとおり報告します。

記

１　補助金額　　　　　　　　　　　円　｛ａ×（ｂ－ｃ）／ｄ}×ｅ

２　対象ビル名

３　所在地

４　補助対象経費

　ａ　補助対象ビルの家屋及び償却資産の固定資産税が最初に賦課される年度の

家屋及び償却資産に係る固定資産税課税標準額　　　　　　　　　　　　　　　円

　ｂ　補助対象ビルのオフィス床面積　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㎡

　ｃ　ｂのうち補助事業者及びその関連企業等が利用する面積　　　　　　　　　　　㎡

　ｄ　補助対象ビルの延床面積　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㎡

５　補助率　　　　　 ％（ｅ）

６　事業計画認定　　　　　　　　　　年　　　月　　　日付け　　千　　第　　　号

　　　　　　　　　（変更承認）　　　年　　　月　　　日付け　　千　　第　　　号

７　添付書類

（１）対象ビルに係る家屋・償却資産の固定資産税等納税通知書の写し

（２）その他市長が特に必要と認める書類

様式第１３号（第１９条関係）

年　　月　　日

千葉市高機能オフィスビル建築促進事業補助金予定額決定通知書

本社所在地

名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　様

　　　年　　　月　　　日付け 　千　　第　　号により認定した千葉市高機能オフィスビル建築促進事業計画について、次のとおり補助金の交付予定額を決定したので、千葉市高機能オフィスビル建築促進事業補助金交付要綱第１９条により、下記のとおり通知します。

記

１　補助金の交付予定額（総額）　　　　　　　　　　円

２　各年度の交付予定額

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年度目 | 円 | 年度目 | 円 |
| 年度目 | 円 | 年度目 | 円 |
| 年度目 | 円 | 年度目 | 円 |
| 年度目 | 円 | 年度目 | 円 |
| 年度目 | 円 | 年度目 | 円 |

３　対象ビル名

４　所在地

審査請求等について

１　この処分についての審査請求は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３か月以内に、

　千葉市長に対してすることができます。

２　この処分の取消を求める訴訟は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して６か月以内に、

　千葉市を被告として提起することができます。

第１４号（第２０条関係）

年　　月　　日

千葉市高機能オフィスビル建築促進事業事業報告書

（あて先）千葉市長

本社所在地

名称

代表者職氏名

　　※記名押印又は本人（代表者）が署名してください。

ただし、押印又は署名以外の方法により本人（代表者）

　　　　　　　　　　からの申請であることを確認出来る場合は記名のみで可。

　　　　年　　月　　日付け　　千　　第　　号により認定された事業計画に係る事業について、千葉市高機能オフィスビル建築促進事業補助金交付要綱第２０条の規定により、下記のとおり報告します。

記

１　所在地

２　ビル名

３　工事完了日

４　事業開始日

５　添付書類

（１）事業実績報告書（様式ウ）

（２）その他市長が特に必要と認める書類

第１５号（第２０条関係）

年　　月　　日

千葉市高機能オフィスビル建築促進事業委任内容報告書

本社所在地

名称

代表者職氏名

※記名押印又は本人（代表者）が署名してください。

　　　　年　　月　　日付け　　千　　第　　号により認定された事業計画に係る事業について、千葉市高機能オフィスビル建築促進事業補助金交付要綱第２０条第２項の規定による報告について、下記のとおり委任したので報告します。

１　受任者

|  |  |
| --- | --- |
| 本社所在地  名称  代表者職氏名 | 印  ※記名押印又は本人（代表者）が署名してください。 |

２　委任年月日

３　委任期間

４　委任内容

様式第１６号（第２２条関係）

年　　月　　日

千葉市高機能オフィスビル建築促進事業補助金交付申請書

（あて先）千葉市長

本社所在地

名称

代表者職氏名

　　※記名押印又は本人（代表者）が署名してください。

ただし、押印又は署名以外の方法により本人（代表者）

からの申請であることを確認出来る場合は記名のみで可。

　千葉市高機能オフィスビル建築促進事業補助金の交付を受けたいので、千葉市高機能オフィスビル建築促進事業補助金交付要綱第２２条により、下記のとおり申請します。

記

１　交付申請額　　　　　　　　　　　　　　　円

２　対象ビル名

３　所在地

４　事業計画認定　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日付け　　千　　第　　　号

　　　　　　　　　　　　　（変更承認）　　年　　　月　　　日付け　　千　　第　　　号

５　添付書類

（１）補助金額決定通知書（様式第１３号）の写し（共有名義、区分所有の場合）

（２）「申請額計算書」（様式第１６号別紙）

（３）商業・法人登記に関する履歴事項全部証明書（発行後３か月以内のもの）（法人の場合）

（４）戸籍抄本（発行後３か月以内のもの）（個人の場合）

（５）対象ビルの不動産登記事項全部証明書（発行後３か月以内のもの）

（６）法務局から交付された対象ビルの建築図面・各階平面図（区分所有の場合）

（７）その他市長が特に必要と認める書類

様式第１７号（第２４条関係）

千葉市指令　　第　　　号

本社所在地

名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　様

千葉市高機能オフィスビル建築促進事業補助金交付決定通知書兼補助金額確定通知書

　　　年　　　月　　　日付けで申請のあった千葉市高機能オフィスビル建築促進事業補助金について、次のとおり交付を決定したので、千葉市高機能オフィスビル建築促進事業補助金交付要綱第２４条により、下記のとおり通知します。

　　　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　千葉市長　　　　　　　　　　　印

記

１　補助金の交付決定額　　　　　　　　　　　円

２　対象ビル名

３　所在地

４　補助金の交付期間　　　　　　　　　年度から　　　　　年度まで（　　年目）

５　交付の条件

（１）補助事業等の内容、交付申請額の変更をする場合においては、市長の承認を受けること。

（２）補助事業を中止し、又は廃止する場合には、あらかじめ、市長の承認を受けること。

（３）補助事業の遂行が困難となった場合には、速やかに、市長に報告し、その指示を受けること。

（４）第２０条の規定による報告を遅滞なく行うこと。

（５）補助対象ビルについて、第３０条の規定を遵守すること。

審査請求等について

１　この処分についての審査請求は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３か月以内に、

　千葉市長に対してすることができます。

２　この処分の取消を求める訴訟は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して６か月以内に、

　千葉市を被告として提起することができます。

様式第１８号（第２５条関係）

年　　月　　日

千葉市高機能オフィスビル建築促進事業補助金変更交付申請書

（あて先）千葉市長

本社所在地

名称

代表者職氏名

　　※記名押印又は本人（代表者）が署名してください。

ただし、押印又は署名以外の方法により本人（代表者）

　　　　　　　　　　からの申請であることを確認出来る場合は記名のみで可。

　　　　年　　月　　日付け千葉市指令　　　第　　　　号により交付の決定を受けた千葉市高機能オフィスビル建築促進事業補助金について、交付決定を変更したく、千葉市高機能オフィスビル建築促進事業補助金交付要綱第２５条の規定により、下記のとおり申請します。

記

１　変更前補助金交付決定額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

２　変更後補助金交付申請額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

３　差引額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

４　変更の理由

５　添付書類

（１）変更内容を示す書類

（２）変更前と変更後の「申請額計算書」（様式第１６号別紙）

（３）その他市長が特に必要と認める書類

様式第１９号（第２５条関係）

千葉市指令　　第　　　号

本社所在地

名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　様

千葉市高機能オフィスビル建築促進事業補助金変更交付決定通知書

　　　年　　　月　　　日付けで申請のあった千葉市高機能オフィスビル建築促進事業補助金について、変更交付を決定したので、千葉市高機能オフィスビル建築促進事業補助金交付要綱第２５条により、下記のとおり通知します。

　　　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　千葉市長　　　　　　　　　　　印

記

１　変更前補助金交付決定額　　　　　　　　　　　　　　　　　円

　　　　　　　　　　　　　（　　　年　　月　　日付け千葉市指令　　　第　　　号）

２　変更後補助金交付決定額　　　　　　　　　　　　　　　　　円

３　差引額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

４　交付の条件

（１）補助事業等の内容、交付申請額の変更をする場合においては、市長の承認を受けること。

（２）補助事業を中止し、又は廃止する場合には、あらかじめ、市長の承認を受けること。

（３）補助事業の遂行が困難となった場合には、速やかに、市長に報告し、その指示を受けること。

（４）第２０条の規定による報告を遅滞なく行うこと。

（５）補助対象ビルについて、第３０条の規定を遵守すること。

審査請求等について

１　この処分についての審査請求は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３か月以内に、

　千葉市長に対してすることができます。

２　この処分の取消を求める訴訟は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して６か月以内に、

　千葉市を被告として提起することができます。

様式第２０号（第２６条関係）

年　　月　　日

千葉市高機能オフィスビル建築促進事業中止（廃止）承認申請書

（あて先）千葉市長

本社所在地

名称

代表者職氏名

　　※記名押印又は本人（代表者）が署名してください。

ただし、押印又は署名以外の方法により本人（代表者）

　　　　　　　　　　からの申請であることを確認出来る場合は記名のみで可。

　　　　年　　月　　日付け千葉市指令　　　第　　　　号により補助金の交付決定のあった千葉市高機能オフィスビル建築促進事業を次のとおり中止（廃止）することについて、承認を受けたいので千葉市高機能オフィスビル建築促進事業補助金交付要綱第２６条の規定により、下記のとおり申請します。

記

１　対象ビル名

２　所在地

３　中止（廃止）の理由

４　中止（廃止）予定年月日　　　　　　　　年　　　月　　　日

様式第２１号（第２６条関係）

年　　月　　日

千葉市高機能オフィスビル建築促進事業中止（廃止）承認通知書

（あて先）千葉市長

本社所在地

名称

代表者職氏名

　　　年　　月　　日付けで申請のあった千葉市高機能オフィスビル建築促進事業中止（廃止）承認申請について、次のとおり決定しましたので、通知します。

　　　　　年　　　月　　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　千葉市長

１　承認事項

審査請求等について

１　この処分についての審査請求は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３か月以内に、

　千葉市長に対してすることができます。

２　この処分の取消を求める訴訟は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して６か月以内に、

　千葉市を被告として提起することができます。

様式第２２号（第２９条関係）

年　　月　　日

千葉市高機能オフィスビル建築促進事業補助金交付請求書

（あて先）千葉市長

本社所在地

名称

代表者職氏名

　　※記名押印又は本人（代表者）が署名してください。

ただし、押印又は署名以外の方法により本人（代表者）

　　　　　　　　　　からの申請であることを確認出来る場合は記名のみで可。

　　　　年　　　月　　　日付け千葉市達　　　第　　　号により確定した補助金の交付について、千葉市高機能オフィスビル建築促進事業補助金交付要綱第２９条の規定により、下記のとおり請求します。

記

１　補助金交付請求額　　　　　　　　　　　　　　　円（　　　　年目）

２　所在地

３　対象ビル名

４　添付書類

（１）交付決定通知書兼補助金額確定通知書（様式第１７号）の写し

（２）その他市長が特に必要と認める書類

様式第２３号（第３１条関係）

千葉市達　　第　　　号

本社所在地

名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　様

千葉市高機能オフィスビル建築促進事業補助金交付決定取消通知書

　　　　　年　　月　　日付け千葉市指令　　第　　号により通知した千葉市高機能オフィスビル建築促進事業補助金交付決定の全部（一部）を次のとおり取り消したので、千葉市補助金等交付規則第１７条第３項において準用する第６条の規定により、下記のとおり通知します。

　　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　千葉市長　　　　　　　　　　　印

記

１　補助金の交付決定額　　　　　　　　　　　　　　　円

２　取　消　額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

３　取消後の交付決定額　　　　　　　　　　　　　　　円

４　取消の理由

審査請求等について

１　この処分についての審査請求は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３か月以内に、

　千葉市長に対してすることができます。

２　この処分の取消を求める訴訟は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して６か月以内に、

　千葉市を被告として提起することができます。

様式第２４号（第３１条関係）

千葉市達　　第　　　号

本社所在地

名称

代表者職氏名

　　※記名押印又は本人（代表者）が署名してください。

ただし、押印又は署名以外の方法により本人（代表者）

　　　　　　　　　　からの申請であることを確認出来る場合は記名のみで可。

千葉市高機能オフィスビル建築促進事業補助金返還命令書

千葉市補助金等交付規則第１８条第　　項の規定により、下記のとおり返還を命じます。

　　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　千葉市長　　　　　　　　　　　印

記

１　補助金の交付決額　　　　　　　　　　　　　　　　円

２　補助金の既交付額　　　　　　　　　　　　　　　　円

３　補助金の交付確定額　　　　　　　　　　　　　　　円

４　返還すべき金額　　　　　　　　　　　　　　　　　円

５　返還期限　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

６　返還を命ずる理由

７　返還方法

審査請求等について

１　この処分についての審査請求は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３か月以内に、

　千葉市長に対してすることができます。

２　この処分の取消を求める訴訟は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して６か月以内に、

　千葉市を被告として提起することができます。

様式第２５号

千葉市高機能オフィスビル建築促進事業補助金交付に係る確認書

（あて先）千葉市長

　申請した事業計画に変更が生じた場合、又は業務の遂行が困難となった場合等においては、速やかに

市長に報告してその指示に従うことに同意します。

　また、千葉市高機能オフィスビル建築促進事業補助金の交付を受けるに当たり、補助金の交付対象となった補助対象ビルについて、千葉市高機能オフィスビル建築促進事業補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第１２条の規定により締結した協定において定めた期間内において、市長の承認を受けずに、補助金の交付目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供しないことを確約します。（ただし、事業資金の調達のために金融機関等に対し担保に供すること、及び第２１条の規定による地位の継承を行った場合は除く。）

　さらに、同要綱第４条第２項各号に規定する事項に該当していないこと、及び将来にわたり該当しないことを確約します。

　なお、上記の確約を違え、当方の理由により補助事業にかかる要件を欠くに至った場合、同要綱第４条第２項に規定する事項に該当することが判明した場合及び同要綱第８条第２項第２号に規定する要件を満たさない場合には、過年度に遡り、交付された千葉市高機能オフィスビル建築促進事業補助金を全額返還することに同意します。

年　　月　　日

本社所在地

名称

代表者職氏名

　　※記名押印又は本人（代表者）が署名してください。

千葉市高機能オフィスビル建築促進事業補助金交付要綱第４条第２項

　　前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する者は、補助事業者に該当しないものとし、補助期間終了までに間に新たに次の各号のいずれかに該当した者は、将来にわたり補助事業者の資格を失うものとする。

（１）暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）又は同条第６号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）がその事業活動を支配する者

（２）代表者又は役員が暴力団員である者

（３）暴力団又は暴力団員に対して、資金等を提供し、又は便宜を供与するなど積極的に暴力団の維持運営に協力し、若しくは関与していると認められる者

（４）風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和２３年法律第１２２号）第２条第５項に係る者

（５）宗教活動又は政治活動を目的とする者

（６）公序良俗に反する等、市長が不適当と認める者

様式第２６号

税情報閲覧同意書

（あて先）千葉市長

　千葉市高機能オフィスビル建築促進事業計画認定を申請するに当たり、千葉市高機能オフィスビル建築促進事業補助金交付要綱第４条第１項第１号に基づく補助事業者の要件を審査するため、及び千葉市高機能オフィスビル建築促進事業補助金に基づく支援の効果を把握するために、将来に渡り千葉市経済農政局が、当社の市税に関する課税・納税情報の提供を受けることに同意します。

年　　月　　日

本社所在地

名称

代表者職氏名

　　※記名押印又は本人（代表者）が署名してください。